

県立学校校長会定例研究協議会

7月7日（金）、校長会が青年会館で行われた。

◆大学入試研究委員会

大学入試研究委員会からは、九州地区国立大との協議会の報告がなされた。

☞九州大学に共創学部開設（H30.4 予定）

☞大島高校は skype を利用し鹿児島大学と高大連携の取組を行っている

☞鹿児島大学は生徒が地域に残る手立てについて全学部の一年生に必修科目を設定している
※本県はまだ、県外への就職指導を行っている。全国では逆に人材確保のために地元に残るように指導し始めている。

☞大分大学は、働くリケジョにスポットを当てた高大連携を行っている

理工学部への女子の進学 H28 16.8 % → H29 21.0 %

☞琉球大学と校長会の連絡協議会は9月7日予定

◆管理運営委員会

管理運営委員会では、学校の管理運営に係る課題等について各校長にアンケートを実施。その結果から教育委員会への要請事項として反映して欲しいとされた件から幾つか紹介します。

☞インターンシップが形骸化している。学校や地域の実情に合わせ、弾力的に実施されることが望ましい

☞高等学校奨学給付金については、給付額が保護者に給付され、一部で本来の目的に使用されていない現状がある。校納金未納者への対応を考えたとき、校納金未納者への保護者へは減額して支給出来る制度の構築が臨まれる

☞事務職員の定数については、学級数や生徒数での算定の在り方では、専門高校の事務職員の負担は加重となる。特に、農業や水産などの歳出歳入や販売行事等に係る業務の負担は大きい。専門高校と普通高校の事務負担料を比較して適正な定数加算をして欲しい

☞相対的貧困や、低所得者世帯も相当数おり、バス通学者の負担軽減が望まれる。県子ども未来政策課の支援事業（モノレール利用通学者の運賃軽減）と歩調を合わせて、要望が出来ないか

☞部活動に伴う時間外労働、オーバーワークについては、改善が必要。部活動の在り方の見直しが必要ではないか

☞人事評価システムに係る課題

（後日、校長の意見も加え口頭で報告、説明します）

◆就職対策委員会

各地区で職場開拓（企業訪問）を行う予定です。名護地区は、名護高校長（大城）、宜野座高校長（太田）、名護商工校長（山城）、喜屋武で数社に求人依頼に行きます。

県立校長会の中で行われた講演会から

「最近の高校教育を巡る動き」小倉洋（全国高等学校校長会事務局長：前会長）

☞高等学校基礎学力テスト→「高校生のための学びの基礎診断」との名称に。

当初は、大学入試に利用予定であったが、後退し「診断」テストになった。学習成果を測るツールになる。義務教育段階の学力の定着を目指す。裏へ↓

民間事業者のテストを利用して、それを文科省が認証するという形式になりそう。

☞ 18歳人口 2005年 137万→2030年 100万→2040年 80万人。国の持続的な成長・発展を考えると、人材育成が一層重要な役割を果たす。

☞ 大学入試改革

「AO入試」→「総合型選抜(仮称)」、「推薦入試」→「学校推薦型選抜(仮称)」、「一般入試」→「一般選抜(仮称)」となる。

一部報道で、「AO入試(総合型選抜)」にもペーパー試験を課すとあったが間違い。「総合型選抜」では、小論文、プレゼン、教科科目のテスト、資格試験、大学入学共通テストのいずれかの活用を必須化することのこと。

「AO入試(総合型選抜)」の募集定員には制限をかけないと明記されている。

☞ 18歳を巡る動き

選挙権に続き、成人年齢の18歳への引き下げ。そうなると、18歳になると親は親権者でなくなる。様々な課題が出てくる。酒、たばこ、競馬・・・